

## 閉会中の調査報告

福祉教育常任委員会

開催日： 平成 24 年 10 月 26 日（金） 9：30～12：00

出席者： 委員全員、議長

健康福祉部次長、社会福祉課長、社会福祉課課長補佐

傍聴者： 鵜飼議員、山中議員

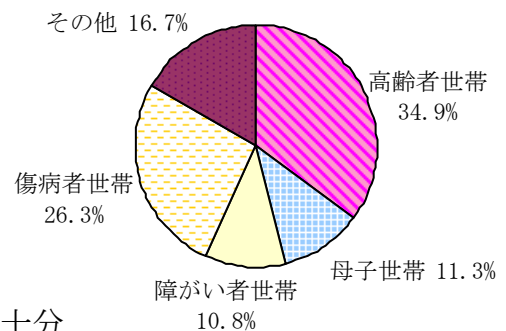
所管事務調査

○ 生活保護制度の現状と課題について

### 湖南市の状況

- ・リーマンショックの影響から、平成 21 年以降生活保護世帯は急激に多くなる。
- ・H24.3 月現在の被保護世帯数は 186 世帯。保護率は 5.21%
- ・県下の市では守山市、甲賀市、米原市、野洲市に次いで低い値。県平均値は 7.73%
- ・保護開始理由の主なものとしては、老齢による収入の減少、傷病、失業。
- ・外国人の保護率は高くなっている。
- ・不正受給が増加している。
- ・ケースワーカーの職員配置は 3 人。

生活保護世帯の内訳



### 生活保護制度の課題

- ・生活保護にならないための支援方策が不十分
- ・適正給付の調査が不十分
- ・高額な医療扶助
- ・自立支援対策に効果がみられない
- ・ケースワーカーなど、自治体の支援体制が不十分
- ・支援の必要な人が埋もれている

国では法改正も予定されている。

委員からは現状を掴み、今後の改善策が必要であるといった意見が多く出され、今後も引き続き、他市の取り組みも含めて調査・研究を進める事とした。